

令和 4 年度の行財政改革計画の主な取組状況

「行政経営の大綱」に掲げる財政構造の抜本的な改革を着実に実行し、公債償還基金の計画外の実行など、特別の財源対策からの脱却の道筋を示すため、「行財政改革計画」（令和 3 年 8 月）を策定しました。

「行政経営の大綱」の基本方針ごとに、令和 4 年度の「行財政改革計画」における主な取組状況を記載しています。

基本方針 1 参加と協働による持続可能なまちづくりの推進

多様な主体が垣根を越えて連携し、ひとつだけではなく、自分ごと、みんなごととしてのまちづくりを一層進めるとともに、区役所のさらなる機能強化に取り組むことで、京都の誇る自治の伝統と各区の特色をとらえた、参加と協働によるまちづくりを推進する。

〇行財政改革の取組

令和 4 年度（2022 年度）の主な取組

（あらゆる主体との積極的な連携による課題解決の推進）

- ・ 公民連携・課題解決推進事業「KYOTO CITY OPEN LABO」による、民間企業等と連携した行政課題の解決を推進（プロジェクト件数：16 件）
- ・ “みんなごと” のまちづくり推進事業「まちづくり・お宝バンク」に登録・公開（通算：452 件）された取組提案の実現に向けて、コーディネートやサポートを実施
- ・ 京都市ソーシャルイノベーション研究所（SILK）や U35-KYOTO と連携した社会課題の解決を推進（プロジェクト件数 SILK：累計 7 件、U35-KYOTO：22 件）

（民間活力の活用）

- ・ 柔軟な公園運営の推進に向けた、「公民連携 公園利活用トライアル事業」の拡充（新規実施公園：東山山頂、円山、桂坂、唐橋西寺）
- ・ 商店街の更なる魅力の向上や、新たな賑わいづくりに向け、河原町蛸薬師商店街をほこみち（歩行者利便増進道路）に指定（占用開始：3 月）
- ・ 京北森林公園（10 月）及び森林文化交流センター（2 月）活性化に向け、活用事業者を決定

（府市協調の更なる進化）

- ・ 市民サービス向上のため、府市協調で、京都市域の公営住宅に関する情報を発信する「京都公営住宅ポータルサイト」の運用開始（11 月）
- ・ 府下市町村における 3 歳から小学生までの通院医療費に係る自己負担の上限を 1,500 円/月を 200 円/（月・1 医療機関）に引き下げる方針を決定（1 月）

令和4年度（2022年度）の主な取組
<ul style="list-style-type: none"> ・府市で、相互の連携を強化し、京都における生物多様性保全に向けた取組の一層の促進を図るため、「生物多様性保全の推進に関する包括連携協定」を締結（3月） <p>（戦略的なデータ利活用の推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータポータルサイトにおける公開データの拡充 データセット数：640件、データリソース数：17,763件 <p>（府内市町村との広域連携）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道水の水質検査受託の開始（4月） 府内の水道事業体を対象に水道水に混入した異物の検査を、保有する分析機器等を活用し有償受託 ・本市を含む府南部9消防本部による「消防指令センター」の共同運用に向けた基本調査の実施（4～1月）

基本方針2 市民の豊かさを実現するための挑戦と改革の行財政運営
--

時代の変化等をつねにとらえながら、市民のいのちとくらしをしっかりと守り、未来を展望するため、厳しい財政状況にあっても縮小一辺倒に陥ることなく、京都の強みを生かしながら、都市のブランディング、地域企業の持続的発展の支援やスタートアップ・エコシステムの構築、京都の景観の守るべき骨格を堅持したうえでの産業用地・オフィス空間や働く場の確保、若者・子育て世代をターゲットとした移住・定住促進、安心・安全で快適にらせる居住環境の形成等の都市の成長戦略と行財政改革を一体的に推進していく。

加えて、中長期的に改革に取り組み、景気変動、災害や感染症などのあらゆる危機に対してしなやかに対応できる足腰の強い持続可能な行財政の確立を図る。とりわけ、直近の令和3（2021）年度から令和5（2023）年度までの3年間は、現下の危機的な状況を克服し、持続可能な行財政運営に道筋をつけるため、歳出や受益者負担の改革に集中的に取り組む。

〇行財政改革の取組

令和4年度（2022年度）の主な取組
<p>（収入増加に向けた取組の推進） ※都市の成長戦略に関する内容は、後述記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ネーミングライツの導入（新たな通称使用：3件） 伏見桃山城運動公園野球場（通称：アイアイ伏見桃山スタジアム） （期間：5年間、200万円/年） 吉祥院公園球技場（通称：SBS ロジコム吉祥院公園球技場） （期間：3年間、110万円/年） 西京極総合運動公園補助競技場（通称：東寺ハウジングフィールド西京極） （期間：5年間、110万円/年）

令和 4 年度（2022 年度）の主な取組

- ・ふるさと納税による財源確保（過去最高の寄附受入額）
返礼品の充実、特設サイト開設や寄付獲得ポータルサイト拡充によるプロモーション強化（受入額：95.1 億円（対前年度比：32.7 億円増））
- ・市税徴収率は 99.1%（対前年度比 0.1 ポイント増）、過去最高の徴収率

（施策等の見直し、行政事務の徹底した効率化等）

- ・人件費の削減
市民のいのちと暮らしを守るために必要な執行体制は確保しつつ、業務の委託化や効率化等により職員数を 208 人削減（計画期間累計：324 人削減）
徹底的な働き方改革により時間外勤務を令和元年度比で 28.0%縮減
臨時的な給与カットを実施（本給最大△6%）
- ・民間ビル等に入居している部署について、区役所等の空きスペースや市庁舎等への移転を引き続き進めることにより、執務スペースの賃借料を削減（18 百万円）
- ・社会経済情勢の変化等に合わせた組織の再編・統合
北部まち美化事務所を東部まち美化事務所に統合、まち美化事務所を 7 箇所から 6 箇所に再編
- ・公共施設マネジメントの取組
洛西ふれあいの里の民間移管完了
百井青少年村施設の民設民営化に向けた覚書締結の公表（3 月）
- ・イベントの見直し
本市主催イベントは全て予算計上を見送り、民間主導に移行することなどにより本市負担ゼロ、共催・実行委員会主催イベントは本市負担を削減
- ・補助金の見直し
社会情勢の変化や意義を踏まえつつ、政策目的の達成状況等や、国制度の充実、民間での実施状況等を踏まえた全市統一的な見直しを実施
- ・国や他都市の水準を上回って実施している施策等について、守るべき理念は維持しつつ、持続可能性を確立するため、制度の見直しを実施
民間保育園等への人件費等補助金の再構築（4 月から施行）
敬老乗車証制度に関する交付開始年齢及び負担金の引上げ等（令和 4 年 10 月から段階的に施行）
- ・ごみ収集運搬業務の更なる委託化（委託化率：66%、対前年度比 3 ポイント増）
- ・北部クリーンセンター焼却プラントの運転監視業務等の委託化
- ・「行政コスト」の見える化として全公共施設で現地掲示や HP 掲載などの取組を実施

令和4年度（2022年度）の主な取組
<ul style="list-style-type: none"> ・実質市債残高の縮減（令和3年度末：8,420億円 → 4年度末：8,252億円） ・「京都市上下水道事業中期経営プラン(2023-2027)」の策定（3月） ・「京都市持続可能な行財政の運営の推進に関する条例」の制定（3月） 持続可能な行財政運営を推進するための計画策定と、その計画に沿って予算編成することを条例でルール化 市民の皆様と財政に関する情報を共有し、市民参加・協働の下、改革を推進

○都市の成長戦略の取組

令和4年度（2022年度）の主な取組
<p>外部の専門的知見をいかすための成長戦略推進アドバイザーの委嘱や KYOTO Innovation Studio の実施等、都市の成長戦略を推進する基盤づくりに取り組むとともに、若い世代の移住・定住の促進や企業立地促進をはじめとした具体的取組を推進</p> <p>（若い世代に選ばれる千年都市）</p> <p><リーディング・チャレンジ></p> <p>京都の求心力を受け止める空間づくりプロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「みんなが暮らしやすい魅力と活力のあるまち」の実現に向けた都市計画見直しの検討 ・分譲マンション管理計画認定制度の開始 （9月、令和4年度末時点の認定件数：2件） ・市営住宅空き住戸の利活用（学生入居：3月（洛西）、地域利用：11月（向島）） ・京都市すまいの事業者（安すまパートナー）選定支援制度の構築（12月） ・向島中学校跡地の活用（業者決定：12月、本契約：3月） ・らくなん進都企業立地促進のための土地所有者奨励金の交付（5件、22,190千円） ・「京都市の人口動態について」の公表（12月） ・「京都市移住・定住応援団」の募集開始（3月） ・移住ポータルサイト「住むなら京都（みやこ）」のリニューアル（3月） ・お試し居住プログラム「UPCYCLE LIFE HIGASHIYAMA」の実施（2月） ・学生と地域企業との交流会等の実施 （参加企業数：延べ671社、参加学生数：4,406人） ・京のまち企業訪問サイトリニューアル（3月）

令和4年度（2022年度）の主な取組

（文化と経済の好循環を創出する都市）

<リーディング・チャレンジ>

京都アート・エコシステム実現プロジェクト

「持続可能な京都観光」推進プロジェクト

- ・「Arts Aid KYOTO」の推進（支援件数：32件）
- ・若手芸術家等の作品を販売するオンライン販売サイト「HAPS KYOTO」（11月、掲載作家は順次追加）や、まちなかでの展示販売「ARK(Art Rhizome KYOTO)」（3月）の開始
- ・京都芸術センター内に京都市アート×ビジネス共創拠点を設置（入居企業7社を選定）
- ・文化庁移転記念事業をめぐる「ART WALK KYOTO」のコア事業として、ウォーホル・ウォーキング、NAKED GARDEN ONE KYOTO 及び京都モダン建築祭を開催
- ・「HAPS HOUSE」において、芸術家等が社会課題へアプローチする際や、福祉施設等が文化芸術の取組に着手しようとする際の相談を受け付ける「Social Work / Art Conference」を運営
- ・「とっておきの京都プロジェクト」実証事業の実施（6件）
- ・宿泊事業者と、伝統産業製品や京都産食材、地域産木材等の市内事業者とのビジネスマッチング商談会の開催（10月）
- ・「京なびオンライン」サービスの開始（3月）
- ・市民利用の多いPiTaPa、ICOCAに限定したポイントサービス「もえぽっ」（乗継ポイントや利用額ポイント、バスIC24Hチケット）の導入（令和5年4月）

（持続可能性を追求する環境・グローバル都市）

<リーディング・チャレンジ>

ESG投融資を呼び込むプロジェクト

「木の文化都市・京都」として人や投資を呼び込むプロジェクト

- ・環境分野に特化した市債（グリーンボンド）を50億円発行（12月）
- ・脱炭素先行地域への選定（11月）
- ・京都発脱炭素ライフスタイルのビジョン等の策定（10月）
- ・2050京創ミーティングの下、事業者と連携して脱炭素型ライフスタイルへの転換を促すプロジェクトを創出・実証（8件）
- ・京都市ウッド・チェンジアクション推進会議の創設（10月）

令和4年度（2022年度）の主な取組

- ・ふるさと納税型クラウドファンディングによる森林利活用に資するスタートアップの支援（5件）
- ・長期的な視野で森林所有者による経営管理を支援できる人材の育成（2人）

（「知」が集うオープン・イノベーション都市）

＜リーディング・チャレンジ＞

京都市の特性・強みを活かした、公民連携による企業誘致プロジェクト

- ・産業観光局企業誘致推進室の設置（4月）
- ・市内初進出支援制度及びお試し立地支援制度の創設（4月）
- ・「Kyo-Working Book」の作成・配布（8月）等のビジネス拠点としての京都の魅力発信
- ・「京都市企業立地促進プロジェクト（構想）」の発表（12月）
- ・企業立地件数：47件

企業立地促進制度補助金の指定：57件（本社・工場等新增設等支援制度／京都型グローバル・ニッチ・トップ企業育成補助金：17件、市内初進出支援制度：18件、お試し立地支援制度：22件）及びインキュベーション施設の新規入居等：12件。ただし、お試し立地支援制度の件数は進出検討段階のため、企業立地件数に含まない。

- ・京都市企業立地マッチング支援制度の運用（相談件数：29件）

（伝統と先端が融合するデジタル創造都市）

＜リーディング・チャレンジ＞

京都デジタル文化・経済圏創出プロジェクト

- ・コンテンツ産業支援に関わる多岐にわたる支援を行う総合支援窓口を設置するとともに、企業や大学、クリエイターの交流会や、コンテンツビジネスに役立つセミナー等を開催（実施事業数：10事業、総参加者数：491人）
- ・大学等と連携し、コンテンツを活用したアイデアソン・ハッカソン事業を実施（実施事業数：3事業、総参加者数：92人）
- ・中小企業等のデジタル化推進の支援として、専門家派遣、ITシステムの導入等の支援を実施（7～12月、派遣企業数：154社、補助金交付件数：134件、145,257千円）
- ・中小企業等のデジタル化・DX推進の支援として、中小企業デジタル化・DX促進マッチングフェア（5月）やDX人材育成講座（8～11月）の実施
- ・商店街等キャッシュレス・DXチャレンジ支援事業補助金の交付（14件、3,511千円）

基本方針 3 一層信頼される市役所づくりに向けた組織の改革と職員の育成

これまでに経験のない危機的な財政状況のなかにあっても、多様な市民のニーズや新たな課題に的確かつ迅速に対応できるよう、組織改革の推進や働き方改革の推進、職員力・組織力のさらなる向上により、市民により一層信頼される市役所づくりを進める。また、人にやさしい視点を大切にしつつ、市民サービスの向上と事務の効率化につながる行政のデジタル化を進める。

〇行財政改革の取組

令和4年度（2022年度）の主な取組

（市民サービスの向上等に向けたデジタル化の推進）

- ・マイナポータルを用いた転出届・転入（転居）予約のオンライン申請の受付開始（2月）
- ・市民等に押印を求めている行政書類について、新たに256件の押印を廃止
- ・マイナンバーカードの普及促進を強化（交付枚数率：62.9%（全国平均：67.0%））
大学構内・企業での出張申請窓口の開設やマイナカーによる出張申請の実施
出張申請の体制強化（申請窓口：772回、サポート窓口：1,357回）
- ・情報弱者になりやすい方へのスマホ講習会等の実施（受講者：延べ1,391人）
「利用者向けデジタル活用支援推進事業（地域連携型）」（開催回数：40回）
ソフトバンク株式会社との「地域コミュニティ活性化のためのデジタル化推進に関する連携協定」に基づく「出張スマホ講座」（開催回数：87回）

（徹底的な働き方改革の推進）

- ・RPA、AI-OCR等のデジタル技術を活用した徹底した業務の効率化
RPA：51業務で活用（R2～の延べ数）
AI-OCR：71業務で活用（R2～の延べ数）
※RPA：手作業のデータ入力、照合、抽出、リスト作成等の定型的な作業をソフトウェアにより自動化
※AI-OCR：光学的文字認識とAI技術を掛け合わせ、帳票の読取り精度の向上、手書きの文字列や非定型フォーマットの文字の認識を可能とするもの
- ・外部専門家のコンサルティングによるBPRの実施（2業務で活用）
※BPR：既存の事務フロー等を抜本的に見直して再構築するもの
- ・テレワーク環境の整備（テレワーク用アカウントの拡充）

（職員育成・確保の取組）

- ・デジタル力を有する職員の採用（ICT・デジタル枠の経験者採用：5人）
- ・若手職員チームによる「京都DXラボ」の実施
業務効率化に向けたマクロやアプリの作成、DXに関する庁内向け情報誌の発行、DX推進に資する調査・勉強会などを実施（参加職員数：112人）
- ・職員の社会・地域貢献活動への参加促進（活動事例を庁内広報誌で周知など）

【参考】行財政改革計画の都市の成長戦略における目標数値等について

都市の成長戦略における目標数値

指標	目標	計画記載の 現況値	令和4年(度)
一般財源収入	100億円以上(税収ベースで400億円以上)増加	4,431億円(うち市税3,001億円) (令和元年度予算)	4,551億円(うち市税3,119億円)

目標達成のための重要指標(令和15年度における目標値)

指標	目標	計画記載の 現況値	令和4年(度)
個人市民税の納税義務者数	令和2年度から4万人増加	67.9万人(令和2年度)	67.4万人
(関連指標) 人口の社会動態	140万人規模を維持	—	社会動態 +3,471人 推計人口 1,448,964人
市内総生産	令和2年度から6,000億円増加	6兆6,076億円 (平成30年度)(注)	— ※6兆1,776億円 (令和2年度)
新築住宅着工戸数	10,000戸/年	9,284戸(令和2年)	9,716戸
(関連指標) 中古住宅の流通(売買)戸数	3,000件/年	—	— ※2,714件(令和3年度)
産業用地創出面積	45ha 創出	—	45.5ha 創出見込み
広域拠点エリア(歴史的都心地区周辺や、京都駅周辺、二条・丹波口・梅小路周辺)における業務施設(オフィス)の面積	令和2年度から増加	2,687,258㎡(令和2年度)	2,777,520㎡

(注) 遡及改定により、計画記載の現況値を変更している。

都市デザイン実現のためのモニタリング指標

都市デザイン	指標	計画記載の 現況値	令和4年(度)
若い世代に選ばれる千年都市	人口の社会動態(20代(就職期)及び30代(住まいのニーズが高まる子育て期))	20代における東京都及び大阪府への転出入数 △2,484人 30代における周辺自治体への転出入数△1,443人 (令和2年)	20代における東京都及び大阪府への転出入数 △2,467人 30代における周辺自治体への転出入数△1,689人
	市内事業所数	89,373所(令和元年)	— ※85,691所(令和3年)

都市デザイン	指標	計画記載の 現況値	令和4年(度)
若い世代に選ばれる千年都市	有業率	男性 69.1%、 女性 51.4%(平成 29 年)	男性 67.8%、 女性 55.5%
	広域拠点エリア(歴史的都心 地区周辺や、京都駅周辺、二 条・丹波口・梅小路周辺)に おける商業・業務施設の面積	7,018,255 m ² (令 和 2 年度)	7,477,944 m ²
	地域中核拠点エリア(27 箇所) における商業・業務・医療施 設の面積	5,262,186 m ² (令 和 2 年度)	5,399,870 m ²
	府内大学生の府内就職率	19.4%(平成 29 年 度)	— ※18.6%(令和 3 年度)
文化と経済の 好循環を創出 する都市	国内外から呼び込んだ、京都 市文化施策への寄付額	108 百万円(令和 元年度)	308 百万円
	市の公立美術館・博物館・劇 場等への入場者数 ※歴史資料館、美術館、考古 資料館、動物園、二条城、 ロームシアター京都、京都コ ンサートホールの入場者合計	1,668,902 人(令 和 2 年度)	3,989,340 人
	コンテンツ関連商品の開発数	1,456 件(令和 2 年度)	1,788 件
	「文化・芸術活動によって、 京都のまち全体が活気づいて いる」と答えた市民の割合	60.5%(令和元年 度)	29.7% ※令和 3 年度調査 から「文化芸術活 動によって、社会 や経済が活気づい ている」に変更
持続可能性を 追求する環 境・グローバ ル都市	グリーン(環境・エネルギー) 産業分野におけるプロジェク ト創出数	14 件(令和 2 年 度)	32 件
	高度外国人材の人数	5,070 人(令和 2 年度)	5,358 人
	温室効果ガス排出量の削減率 (2013 年度比)	19.5%(平成 30 年 度)	— ※22.3%(令和 3 年度)
「知」が集う オープン・イ ノベーション 都市	新設事業所数	6,028 所(平成 28 年)	— ※17,330 所(令和 3 年)
	スタートアップ設立数(府内)	40 件(令和 2 年 度)	113 件(令和 2 年 8 月～令和 5 年 3 月 の累積数値)
	京都市ソーシャル・イノベー ション・クラスター構想を推 進するパートナー数	77 事業体(令和 2 年度)	103 事業体

都市デザイン	指標	計画記載の 現況値	令和 4 年(度)
「知」が集う オープン・イ ノベーション 都市	京都経済センター「K0IN」会 員登録者数	3,350 人(令和 3 年 3 月末)	5,043 人
伝統と先端が 融合するデジ タル創造都市	チョイス Pay の加盟店数	366 店舗(令和 3 年 7 月 19 日時点)	771 店舗
	観光事業者におけるデジタル 化の推進状況	—	65.3%
	市バス・地下鉄の IC カード 利用率	市バス 37.1%、 地下鉄 69.0%(令 和 2 年度)	市バス 47.9%、 地下鉄 79.5%
	マイナンバーカード交付枚数率	36.5%(令和 3 年 6 月末時点)	62.9%

リーディング・チャレンジの代表指標

リーディング・ チャレンジ	指標	目標	計画記載の 現況値	令和 4 年(度)
京都の求心力を受け 止める空間づくりプ ロジェクト	商業・業務施 設の延床面積	1,200 千㎡増	12,931 千㎡ (令和 2 年)	12,956 千㎡
京都アート・エコシ ステム実現プロジェ クト	就業者数に占 める芸術家の 割合	2.0%	1.25%(平成 27 年)	— ※1.39%(令和 2 年)
「持続可能な京都観 光」推進プロジェク ト	観光消費額	新型コロナウイルスの影 響を踏まえ、回 復の見通しが一 定立った後に設 定	1.2 兆円(令 和元年)	1 兆 179 億円 ※本市独自推 計による参考 値であり、令 和元年以前の 数値と時系列 等による比較 はできない。
ESG 投融資を呼び込 むプロジェクト	京都への ESG 投融資件数	10 倍	2 件(令和 2 年度累計)	19 件(令和 4 年度累計)
「木の文化都市・京 都」として人や投資 を呼び込むプロジェ クト	市内産木材産 出額	760 百万円	680 百万円 (平成 30 年)	— ※1,039 百万 円(令和 3 年)
京都市の特性・強み を活かした、公民連 携による企業誘致プ ロジェクト	企業立地件数	50 件(令和 7 年 度)	—	47 件
京都デジタル文化・ 経済圏創出プロジェ クト	情報通信業の 付加価値額	7%増加(注)	2,159 億円 (平成 30 年 度)(注)	— ※2,096 億円 (令和 2 年度)

(注)推計方法の変更及び遡及改定により、目標及び計画記載の現況値を変更している。